

2023年11月27日

盛岡市長 内館 茂 様

ローカル線を守る盛岡の会
会長 中野 勉
連合岩手盛岡中央地域協議会
議長 遠藤 登
〔 公印省略 〕

地方ローカル鉄道の維持・発展を通じた地域活性化を創造するための要請

貴職におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げますと共に、日々、市民生活向上の為にご尽力されている事について、あらためて感謝申し上げます。

さて、国土交通省鉄道局が事務局を担い、「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」(以下 検討会)が昨年2月14日に発足しました。検討会には有識者の他、オブザーバーとしてJRや私鉄、第3セクターの鉄道事業者や全国知事会等の自治体関係者、バスやタクシー協会等が参加、5回の検討会を経て7月25日に提言をまとめて公開しました。

提言では鉄道の持つ大量輸送、定時性、速達性、安全性や環境への負荷が低いなどの優れた特性を評価する一方で、地方ローカル鉄道に対して人口の減少や少子化の進展に加え、ライフスタイルや都市構造の変化等、山積する課題について危機意識が広く共有化されてこなかった事が現状を招いたと指摘しています。

また、ローカル鉄道の危機的状況を放置すれば、地域の発展を阻害するとの危惧を示すと共に、事業者はローカル鉄道を経営上の重荷と位置づけて列車の減便や駅の無人化等の経費削減策に偏り、利便性の低下を招いたと指摘、利用者のニーズとの乖離に拍車が掛かる悪循環に陥ったことを問題視しています。事業者は現状改善のために、再生策等を関係者間で十分に協議してきたのかとの指摘の一方で、国や自治体もローカル鉄道の現状を直視し、対応してきたのか、事業者任せではなかったのかとも指摘しています。

検討会の提言では現状と問題点を明らかにし、幾つかの再生策を提示していますが、未来の鉄道の姿を描く前向きな再生策としてではなく、結局、赤字ローカル線への対処的な内容でしかありません。

コロナ禍の現状は続いていますが、我が国に於いても国民の移動はもとより外国人の渡航制限も緩和されてきています。ローカル鉄道と地域の活性化を見据えるならば、国内の人流、物流に加え海外からの人流、物流の増加を見据えた鉄道網の再整備の為の大きな施策として議論されるべきではないでしょうか。

鉄道事業者とりわけJR東日本と岩手県をはじめとする各自治体との議論が始まるとの報道もありますが、その場合、赤字を前面に出した議論となることは必至であり、結局、自治体には上下分離方式による自治体の負担増、BRT等への輸送モードの転換、廃線という選択肢しかありません。赤字が錦の御旗になり、自治体負担の増や輸送モード転換による定時性、速達性の低下、廃線への道を進むような政策では、百年の計を誤るのではと危惧せざるを得ません。

よって、下記の通り要請いたしますので特段のご高配を賜ります様、お願い申し上げます。

記

1. 国鉄改革時のスキームに踏まえ、赤字ローカル線の問題を地方の課題に切り縮める事無く、未来の日本全体の鉄道の在り方を国策として議論をするために、市としてあらゆる方面へ働き掛けることを要請します。
2. 「廃線」では、人流、物流が阻害され地域の活性化は望めません。「上下分離方式」では結局、自治体の経済的な負担が増し、将来的に自治体運営に支障を来します。
鉄道の特性である速達性、定時性の向上と共に安全性向上と大規模災害時のライフライン確保の為に国の施策として大規模工事を含めた現存の鉄道の再整備を行なう事が地方への人流と物流を促進し、地方の活性化に繋がります。鉄道再生のための大規模工事をあらゆる方面に働き掛ける事を要請します。

以上